

事務事業チェックシート

事務事業No **709** 事業名 **調査研究事業**

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	4	文化・スポーツの振興
施策	1	文化遺産の保護・継承
基本方針	2	文化遺産の公開・活用

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		博物館費	
	大事業		博物館事業	
	事項		調査研究事業	

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	博物館	額田 雅裕(423-0003)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	地元教育の推進			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	博物館法第3条に基づいて、博物館資料の調査研究を行ない、和歌山市の歴史を明らかにすることによって、市民文化の向上に寄与する。	次年度以降の特別展を視野に入れ、博物館資料の調査研究を行ない、将来の特別展開催に資するとともに、学芸員が執筆した論文を毎年一冊発行する『和歌山市立博物館研究紀要』に掲載して、その成果を広く世に問う。なお、紀要は、毎年一冊発行し、500部を販売用として、希望者には1冊500円で販売している。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		翌年度開催予定の特別展の出陳資料の調査と研究	翌年度開催予定の特別展の出陳資料の調査と研究	翌年度開催予定の特別展の出陳資料の調査と研究	翌年度開催予定の特別展の出陳資料の調査と研究	翌年度開催予定の特別展の出陳資料の調査と研究

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	741	1,152	731	712	731		731		731	
伸び率 (%)	-	-	-1.3%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	5,793	3,647	3,647	5,993	3,647		3,647		3,647
	非常勤職員	0	0	0	1,193	0		0		0
	小計	5,793	3,647	3,647	7,186	3,647		3,647		3,647
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	75	83	75	87	75		75		75	
一般財源(税等)	666	1,069	656	712	656		656		656	
所要人数	常勤職員	0.39	0.49	0.49	0.40	0.49		0.49		0.49
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.23	0.00		0		0
主な予算内訳										

3 目標及び実績

指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	研究紀要掲載論文本数	年度目標値		7	7	7	7	7
		実績値		7	9			
	単位	本	全体目標値	7	全体目標達成度			
	調査資料件数		年度別達成度	100.0%	128.0%			
成果指標	出陳資料件数	年度目標値		245	245	245	245	245
		実績値		446	241			
	単位	件	全体目標値	245	全体目標達成度			
	年度別達成度	182.0%	98.3%					
	年度目標値		245	245	245	245	245	
	実績値		446	241				
	単位	件	全体目標値	245	全体目標達成度			
	年度別達成度	182.0%	98.0%					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	調査研究事業は、次年度予定している博物館事業の準備であり必要不可欠である。また、各学芸員は日夜調査研究し専門分野の知識の向上に努めている。その研究成果を研究紀要として博物館物販品として販売しているため、ある程度の受益者負担は必要であると考え。
「見直し」 「改善」案	